

令和元年度 事業報告

平成31年 4月 1日から
令和2年 3月31日まで

一般財団法人 アジア太平洋研究所

目 次

役員会等の運営状況 1

I. 理事会の開催 1

- 1. 令和元年度通常理事会（5月） 1
- 2. 令和元年度臨時理事会 1
- 3. 令和元年度通常理事会（3月） 1

II. 評議員会の開催 1

- 1. 令和元年度定時評議員会 1

III. 研究推進委員会の開催 2

- 1. 令和元年度研究推進委員会 2

IV. その他 2

- 1. 会員数 2
- 2. その他 2

事業の状況 3

I. 研究調査 3

- 1. 自主研究調査 3
 - (1) 「アジア太平洋」軸 3
 - (2) 「日本・関西経済」軸 3
 - (3) 「経済予測・分析」軸 3
- 2. 経済分析業務（経済フォーキャスト） 3
- 3. 受託研究調査 3

II. アウトリーチ活動・会員サービス 3

- 1. A P I R シンポジウムの開催 3
- 2. A P I R A O Y A会議の開催 4
- 3. 事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』発表会）の開催 4
- 4. 研究調査活動成果の発信 4
 - (1) 研究成果報告書 4
 - (2) A P I R フォーラムの開催 4
 - (3) 講師等派遣 4
 - (4) 学会活動 4
 - (5) 論文掲載 4
- 5. A P I R セミナー等の開催 4
- 6. 『アジア太平洋と関西』の刊行 5
 - (1) 『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2018～ 5
 - (2) 英語版『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2018～
‘Kansai and the Asia Pacific Economic Outlook 2018-19’ 5
- 7. 『研究概要 2018』の刊行 5

8.	機関誌『A P I R N o w』の刊行	6
9.	ホームページの運営、メールマガジンの発行等	6
(1)	ホームページ	6
(2)	メールマガジン「A P I R」の発行	6
10.	マスメディアの露出増加への取り組み	6
(1)	記者発表・資料提供	6
(2)	メディアによる取り上げ	7
III.	人材育成	7
1.	研究活動を通じた人材交流・育成	7
2.	高度人材の育成・活用に資する調査・研究	7
IV.	研究所基盤のさらなる強化.....	7
1.	研究体制の強化	7
2.	ネットワーク連携の強化.....	8
3.	財政基盤の強化	8
V.	別表	9
	別表 1 自主研究調査.....	9
	別表 2 経済分析業務（経済フォーキャスト）	13
	別表 3 受託研究調査.....	14
	別表 4 A P I R シンポジウム	14
	別表 5 A P I R A O Y A会議	14
	別表 6 事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』発表会）	15
	別表 7 研究成果報告書	15
	別表 8 A P I R フォーラム	16
	別表 9 講師等派遣	17
	別表 10 学会活動	17
	別表 11 論文掲載	18
	別表 12 A P I R セミナー等（主催）	18
	別表 13 A P I R セミナー等（後援等）	19
	別表 14 機関誌『A P I R N o w』	20
	別表 15 ホームページ掲載コンテンツ	21
	別表 16 記者発表・資料提供	22
	別表 17 メディアによる取り上げ	23
	別表 18 インターン	33
	別表 19 A P I R 上席研究員等	33
	別表 20 研究者交流会・所内研究会	83
	別表 21 経済団体との連携（イベント・懇談等）	34
	別表 22 海外からの主な来訪者	34
	別表 23 関西労働研究会	35

令和元年度事業報告

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月 31日まで

一般財団法人 アジア太平洋研究所

役員会等の運営状況

(※役職等はすべて開催当時のもの)

I. 理事会の開催

1. 令和元年度通常理事会（5月）

令和元年5月28日（火）午前10時30分より、アジア太平洋研究所会議室において開催。出席理事8名。

下記議案を審議し、原案通り可決した。

- ・ 平成30年度事業報告案承認の件
- ・ 平成30年度決算報告案承認の件
- ・ 賛助会員入会承認の件
- ・ 定時評議員会の日時および場所並びに目的である事項の決定の件

2. 令和元年度臨時理事会

令和元年6月10日（月）までに理事13名全員から下記議案に対して書面による同意を得た。

- ・ 新代表理事の選定の件
- ・ 新所長の選定の件
- ・ 新事務局長の承認の件

3. 令和元年度通常理事会（3月）

令和2年3月30日（月）午前9時30分より、アジア太平洋研究所会議室において開催。出席理事8名。

下記議案を審議し、原案通り可決した。

- ・ 令和2年度事業計画案承認の件
- ・ 令和2年度収支予算案承認の件
- ・ 賛助会員入会承認の件

II. 評議員会の開催

1. 令和元年度定時評議員会

令和元年6月10日（月）午前9時30分より、コングレコンベンションセンター「ルーム7」において開催。出席評議員9名。

下記議案を審議し、原案通り可決した。

- ・ 平成30年度事業報告案承認の件
- ・ 平成30年度決算報告案承認の件

- ・評議員の選任の件
- ・理事の選任の件
- ・参与の承認の件

III. 研究推進委員会の開催

1. 令和元年度研究推進委員会

令和元年12月16日（木）午後3時より、アジア太平洋研究所大会議室において開催。出席外部委員7名。

- ・2020年度研究計画（案）について

IV. その他

1. 会員数

210社（企業・団体）（令和2年3月31日現在）

2. その他

- | | |
|----------------|--------------------|
| ・平成31年4月26日（金） | 会計監査人監査 平成30年度決算監査 |
| ・令和元年 5月14日（火） | 監事監査 平成30年度事業・決算監査 |
| ・令和2年 2月27日（木） | 会計監査人監査（事前） |

事業の状況

令和元年度の事業内容は以下の通り。

I. 研究調査

1. 自主研究調査

下記の3つの軸について12テーマを設定し研究調査を実施した。

研究成果については、研究成果報告書や『アジア太平洋と関西』、記者発表・資料提供等を通じて、研究成果の発信・普及に努め、さらに次年度以降におけるAPIRフォーラムや書籍出版へつなげることとしている。

(別表1 参照)

(1) 「アジア太平洋」軸

経済のグローバル化の進展に伴い、日本とアジア太平洋諸国との経済関係が増々複雑化する中、今後取り組むべき対応や進むべき道筋の示唆を与えることを念頭に置きつつ3件の研究調査を実施した。

(2) 「日本・関西経済」軸

日本全体、特に関西では人口減少・高齢化の進展が早く、新たな需要創出・産業構造の転換が必要である。このような問題意識の下、日本・関西経済を活性化し、新たな成長軌道に乗せるための問題提起や戦略策定への寄与も意識しつつ7件の研究調査を実施した。

特に「都市におけるIoTの活用」は、グランフロント大阪北館内で実施した「スマートシティ実証実験」がナレッジイノベーションアワード 近畿経済産業局長賞を受賞し高く評価された。

(3) 「経済予測・分析」軸

自治体や経済界が抱える諸問題の解決に貢献するため、APIR独自の予測・分析手法やデータベースの蓄積・活用等に関し、2件の研究調査を実施した。

2. 経済分析業務（経済フォーキャスト）

APIR独自の予測・分析手法（独自応用分析モデルを含む）を活用し時宜に適った日本・関西経済に関する予測情報を一般に向け定期的に発信した。

(別表2 参照)

3. 受託研究調査

経済団体（関西経済連合会）より2件、地方自治体等より3件、民間企業より3件、合計8件の調査を受託した。

(別表3 参照)

II. アウトリーチ活動・会員サービス

1. APIRシンポジウムの開催

平成28年度より開始した自主研究プロジェクト「インバウンド先進地域として

の関西」の成果から得られた課題共有の場として、「インバウンド先進地域としての関西—持続可能な観光戦略を目指して—」をテーマとするシンポジウムを11月21日に開催した。会員企業・関係団体をはじめ約130名が参加し、参加者から高く評価された。(別表4 参照)

2. A P I R A O Y A会議の開催

多様な分野の最先端で活躍する有識者とA P I R関係者が一堂に会し、自由で実践的なディスカッションを行い、世界における日本の経済と社会のあり方を考え発信する「A P I R A O Y A会議」を12月13、14日に開催した。会員企業を含む52名の参加の下、熱心な議論が展開され、参加者から高く評価された。

(別表5 参照)

3. 事業報告会(兼『アジア太平洋と関西』発表会)の開催

『アジア太平洋と関西』の完成披露に併せ、広く会員企業、関係団体、所外の有識者等ステークホルダーに対して、研究所の事業全般に対する認識を深めていただくことを目的に「事業報告会(兼『アジア太平洋と関西』発表会)」を大阪市と神戸市で10月3日、31日にそれぞれ開催した。またA P I R初の試みとして、「京都版事業報告会(兼『アジア太平洋と関西』発表会)」を京都市で12月6日に開催した。それぞれ会員企業・関係団体を中心に82名、52名、37名が参加し、新聞各紙に開催概要が記事掲載される等大きな反響があった。

(別表6 参照)

4. 研究調査活動成果の発信

(1) 研究成果報告書

主に平成30年度の研究成果をもとに、10件の報告書を公開・刊行した。

(別表7 参照)

(2) A P I R フォーラムの開催

研究成果の発信・普及等を目的とした「A P I R フォーラム」を4回開催した。

(別表8 参照)

(3) 講師等派遣

研究員、所員を大学や団体における講義の講師等として、延べ18回派遣した。

(別表9 参照)

(4) 学会活動

研究員が学会に4回参加し、専門分野における研究成果を報告した。

(別表10 参照)

(5) 論文掲載

研究員の論文が、経済専門誌等に2件掲載された。

(別表11 参照)

5. A P I Rセミナー等の開催

社会情勢の変化に応じタイムリーな情報発信を重視する観点から、時宜にあったテーマ設定による講演会やセミナー等を開催した。

具体的には、関西経済連合会との共催で「『パリ協定に基づく長期戦略』に関するシンポジウム」を4月11日に開催した。またアジア開発銀行（ADB）との共催で、「足下の米中貿易摩擦激化がアジア・太平洋及び関西経済に与える影響について」を9月26日に、国際労働機関（ILO）との共催で「アジアビジネスにおけるSDGs実装化に向けて～好事例に学ぶ～」を11月25日に、さらに講演会「アジアにおける経済のダイナミズムとグローバリゼーションの展望～ASEANをとりまくグローバリゼーションとグローバル・バリューチェーン～」を12月10日に開催した。

さらに、経済学や地球温暖化問題等当研究所の研究と関連の深い内容のシンポジウム等17件について後援等を行った。

(別表12、13 参照)

6. 『アジア太平洋と関西』の刊行

(1) 『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2019～

APIRでの研究成果や、稻田研究統括を編集委員長とする関西経済白書編集委員会での議論を基に、アジア太平洋・関西地域が抱える政治・経済的課題や重要テーマについてまとめた『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2019～を10月に刊行、書店販売した。

Part I 「アジア太平洋の政治経済の現況と課題」では、足下のアジア太平洋地域を巡る政治経済の課題をマクロ的観点より分析した。令和への元号改定を踏まえ、過去平成30年間の世界・日本経済を振り返った。その上で、アジア太平洋を中心とする今後の世界経済の展望について、米中貿易摩擦等、足下の主要テーマを題材に考察している。

Part II 「関西経済再浮上に向けて－平成の総括と大阪・関西万博への展望」では、関西経済が再浮上していくために必要となる課題を取り上げた。Part Iと同様に、平成30年間の関西経済の輸出構造を振り返った上で、堅調な成長を支えるインバウンド・ビジネス戦略及び関西経済の地域間交易構造の現状と課題について、分析を行った。

本書の刊行を通じて、企業、政策担当者、研究者、学生、一般読者等広く外部に研究成果を発信した。

(2) 英語版『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2018～

‘Kansai and the Asia Pacific Economic Outlook 2018-19’

『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2018～（日本語版）をベースに、国内外の英語ネイティブの読者へ向け、内容を再編集した英語版（編集委員長、本多研究統括）を4月に刊行した。とりわけ本年度については6月に開催されたG20大阪サミットに合わせて前倒しで刊行し、同サミットでのプレスセンターにて配布した。

関西経済を分析対象とする英語版経済白書の存在は僅少であることを踏まえると、本書の刊行は関西の行政機関に加えて、駐日外国公館、海外研究機関、海外メディア等に向けた当研究所のプレゼンス向上に寄与しているものと考えられる。

7. 『研究概要 2018』の刊行

平成30年度の自主研究プロジェクトの概要をまとめ、一般に理解いただくツールとして『研究概要 2018』を刊行した。自主研究プロジェクトの概要や成果についての一般や会員企業の理解向上に大きく貢献した。

8. 機関誌『A P I R N o w』の刊行

関西のオピニオンリーダーや企業トップへ、研究所の目指す方向や取り組み・成果をお伝えし活動への賛意と協力を得るとともに、研究所のプロジェクト関係者である有識者との絆の維持・強化を推進し、会員増加にも資することを狙いとして機関誌『A P I R N o w』を4回刊行した。

会員企業や講演会等における参加者への配布を行い、当研究所及び事業活動の認知度向上に大きく寄与した。

(別表14 参照)

9. ホームページの運営、メールマガジンの発行等

(1) ホームページ

令和元年度の総アクセス数（P V）は約15.8万、総来訪者数は約3万9千人であった。

① インサイト

変化の激しいアジア太平洋地域（関西を含む）の社会・経済の趨勢を特定のトピックスに焦点を当て、研究者の視点でデータ（月次・四半期等）に基づき読み解くトレンドウォッチ、社会的に注目される社会・経済動向や政策等に焦点を当てた考察・意見提示を行うコメントタリーを発行している。

また新たに7月以降、A P I R 独自の推計手法により都道府県別の訪問率や訪日外客数を月次ベースで推計するインバウンドを発行している。

令和元年度はトレンドウォッチ7件、インバウンド9件を発信した。

(別表15 参照)

② 経済予測

- Monthly Report(日本・関西)
- Quarterly Report(日本・関西)

(2) メールマガジン「A P I R」の発行

当研究所ホームページ更新情報や活動報告、講演会案内等の情報を取りまとめて、原則月2回配信している。本年度は29回配信し、最新号No. 210（3月6日号）の配信先は約4千であった。

10. マスメディアの露出増加への取り組み

(1) 記者発表・資料提供

メディアを通じた研究成果の発信の強化に努め、四半期に一度、日本経済および関西経済の景気分析と予測の記者発表を行った。公表された予測結果、特にG D P 予測値は毎回新聞各紙に取り上げられるとともに、ホームページへのアクセスも多く、広く利用された。

また、G 2 0 大阪サミットや新型肺炎による経済的影響に焦点を当てた『G 2 0 と関西経済—その経済効果と意義—』や『新型肺炎が関西経済に与える影響：逆転する2つの輸出』の記者発表を行った。いずれもテレビ・新聞等のメディアで報道される等大きな反響があった。

さらに、「事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』発表会）」に先立ち、『アジア太平洋と関西』の記者説明会を9月30日に開催した。

加えて、「関西広域連合と一般財団法人アジア太平洋研究所との事業・研究に関する

る協力協定の締結について」に関する記者発表を実施した。
(別表 16 参照)

(2) メディアによる取り上げ

A P I R のプレゼンス向上をベースに広報活動の強化も相まって、テレビ放映 8 件、新聞掲載 177 件、雑誌他への掲載 33 件がそれぞれされた。
(別表 17 参照)

III. 人材育成

1. 研究活動を通じた人材交流・育成

国内外から若手研究者や学生を迎えて研究者として育成するインターンシップについて、留学生を含むインターン 3 名を雇用した。インターンは研究統括の指導の下で、研究者としてのトレーニングを行うとともに、自主研究プロジェクトのための関連データの収集・分析、英文資料作成等に従事したほか、研究会等の会合に出席した。(別表 18 参照)

また「マクロ経済分析プロジェクト研究会」を通じ、企業・経済団体の若手・中堅社員が経済・産業分析、政策立案活動の知見を高める機会を提供した。

2. 高度人材の育成・活用に資する調査・研究

従来から、国内外より若手研究者や大学院生を研究員として採用・育成し、数年後に大学・研究機関へと送り出す高度人材の育成・拡充に取り組んでいる。令和元年度は 3 名の研究員が A P I R から活躍の場を大学へ移した。

また、グローバル人材活用運営協議会や、行政・研究機関等と連携した活動を継続した。

IV. 研究所基盤のさらなる強化

1. 研究体制の強化

2 名の研究統括による指導の下、5 名の内部研究員（主席研究員 3 名、研究員 2 名）による体制を構築・維持し、研究体制の強化に努めた。各研究員らは、自主研究調査や経済分析業務におけるリサーチリーダーとして自主研究調査をリードし、またリサーチャーとして自らの調査・研究能力の強化を図る等、研究活動に貢献した。

また内部で知見が不足する部分の補完のため研究ネットワークを活かし外部研究者を上席研究員等として活用する上席研究員制度を引き続き運用した。

(別表 19 参照)

さらに、所内外の研究者が垣根を越えて自らの取り組みを紹介し交流を図る研究者交流会を 10 月 11 日に開催した。特に令和元年度については、A P I R として初めて関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）にて開催した。

また、最新の研究内容を発表し A P I R の今後の方向性や取り組むべき課題の明確化を図る所内研究会を引き続き開催し、研究者やスタッフの知見を高めるとともに研究者ネットワークの強化を図った。

(別表 20 参照)

2. ネットワーク連携の強化

うめきた・ナレッジキャピタルの知的交流機能を最大限活用し、研究活動とアウトリーチ活動の両面において、国内外の研究者や大学・研究機関との交流を進めた。

具体的には、自主研究「アジアをめぐる経済統合の展望と課題」においてE R I Aのチーフエコノミストでもある木村上席研究員をリサーチリーダーとして迎え研究活動を展開した。また研究者交流会において、理化学研究所や情報通信研究機構等関西文化学術研究都市の研究機関との交流を行った。

さらに、海外の政府機関・研究機関等の来訪者と積極的に意見交換等を実施した。加えて、経済団体との活動連携強化の一環として、大阪市の他、神戸市や京都府等の経済団体との交流にも積極的に取り組むとともに、経済団体の主催するセミナー等への参加・講演等を幅広く実施した。

(別表21、22 参照)

さらに関西圏を中心とした大学・研究機関に所属する労働経済学研究者の研究交流を行っている関西労働研究会の運営支援を引き続き実施した。

(別表23 参照)

3. 財政基盤の強化

充実した研究活動を支える財政基盤を強化するため、アウトリーチ活動や広報活動と連携し新規会員獲得に努めた。

重点活動として、新規会員については、各種団体と相互入会することにより獲得を図った。また、減額要請の企業については減額幅の抑制を行い、退会申込みの企業については、慰留ならびに休会の説得を行った。

その結果、令和2年3月末時点では会員企業210社、会費収入1.7億円となつた。

以上

V. 別表

・氏名について敬称は原則省略。また役職名等は当時のもの。

別表1 自主研究調査

別表1－1 「アジア太平洋」軸

名 称	概要・成果	研究体制
アジアをめぐる 経済統合の展望 と課題	<p>アジアは自由貿易に対する向かい風に抗しているのか、デジタルエコノミーの波はこれまでの製造業ベースのグローバル・バリューチェーンを中心に据えた開発戦略をどう変えていくのか、高いレベルの自由化と新たな国際ルール作りは進むのか等、最新の情報を踏まえつつ検討すべき課題は多い。</p> <p>本プロジェクトでは、国際経済学のみならず、国際法学、企業研究等さまざまな知見を得ながら、アジアの経済統合について研究を進めていることを目的としている。</p> <p>今年度の研究活動では、「A S E A Nをとりまくグローバリゼーションとグローバル・バリューチェーン」と題したシンポジウムを2019年12月10日に開催した。外部スピーカーやコメンテーターを交えた講演、パネルディスカッションによる発表と議論を通じ、広く一般にも開かれた議論と知見を共有する場を設けた。</p>	リサーチリーダー A P I R 上席研究員 木村福成 (慶應義塾大学教授)
アジアビジネス におけるS D G s 実装化	<p>アジアにおけるビジネス戦略を考えるうえで、S D G s (Sustainable Development Goals) の達成、持続可能なサプライチェーンの構築は欠かせない視点である。また、当研究所においては、設立当初からアセアン諸国の研究機関等との連携を通じて、アジア太平洋地域の持続的な発展をサポートしていく調査研究を進めていくことをひとつの使命としている。</p> <p>このような課題認識のもと、2025年大阪・関西万博の開催準備をにらみながら、年度前半は、S D G s をキーワードに近畿経済産業局、J I C A 関西、大阪府等とそれぞれの取組みの共有、連携の可能性を探った。年度後半は、大阪商工会議所が主催する SDGs オープンイノベーションプラットフォーム実証実験への参画を通じて、大企業と中堅・中小企業のビジネスマッチング等を通じた企業経営への S D G s 実装化に関する研究の検討準備を開始した。</p> <p>1月25日には、国際労働機関 (I L O) と共にシンドイノベーション「アジアビジネスにおけるS D G s 実装化に向けて～好事例に学ぶ～」を開催した。そこでは「アジアにおける責任あるサプライチェーン」プログラム (欧州連合 (E U)) が中心となって資金拠出し、E U 、I L O 、経済開発協力機構 (O E C D) が共同で実施) における日中の電子・電機企業に関する調査の成果を中心に、産学官の実務者に向けて情報提供を行った。</p>	リサーチリーダー A P I R 主席研究員 後藤健太 (関西大学教授) リサーチャー 別府幹雄 (コニカミノルタ関西支社副支社長) リサーチャー A P I R 研究員 ヤニ・カラヴァシレヴ

中国経済の現状と動向	<p>「一带一路」 「A I I B」 「イノベーション都市」 等、様々な論点を俯瞰しながら、ビジネス観点で中国を捉えることを試みた A P I R 初の企業オープン研究会。</p> <p>初回研究会でのファーウェイジャパンによる講演会（内容：ファーウェイの紹介や日本法人の企業市民活動も含めた取組。同社の 5G 事業について）を皮切りに、専門書合評会（第 2 回研究会）、各教授陣から「フィンテック（第 3 回）」「財政（第 4 回）」「政治（第 5 回）」課題の報告等、計 5 回の研究会を通じ企業参加者それぞれが各人の気付きを持ち帰って頂くことを意識した企画。</p> <p>参加者アンケート結果を通じ当初の狙いはある程度達成できたことを確認した一方、企業参加者と研究者の交流深耕、あるいは、研究者への企業課題のインプットについては、今後のオープン研究会開催の際の課題と認識。</p> <p>また、成果物としての研究報告書には合評会概要並びに第 3 ~ 5 回（各教授からの講義）の報告論文を取り纏めた。</p>	<p>リサーチリーダー A P I R 主席研究員 梶谷 懐 (神戸大学教授)</p> <p>リサーチャー 伊藤亜聖（東京大学准教授）</p> <p>リサーチャー 劉亜静（広島修道大学准教授）</p> <p>リサーチャー 加茂具樹（慶應義塾大学教授）</p> <p>リサーチャー 川島富士雄（神戸大学教授）</p> <p>リサーチャー 陳光輝（神戸大学教授）</p> <p>リサーチャー 藤井大輔（大阪経済大学講師）</p> <p>リサーチャー 三竝康平（帝京大学講師）</p>
------------	---	---

別表 1 - 2 「日本・関西経済」軸

名 称	概要・成果	研究体制
インバウンド先進地域としての関西—持続可能な観光戦略を目指して—	<p>日本および関西経済の成長にとって重要な факторである、インバウンド消費動向の分析を継続。関西観光本部、国土交通省近畿運輸局と共同の取組みを通じて、公開データの分析をもとに、府県別訪日外客数の月次での推計を開始。また個票データから、各種の要因のインバウンド消費に対する影響を分析した。さらに日韓関係、新型肺炎の影響等時宜を得た分析も随時行い発表した。</p> <p>なおこれまでの研究成果をもとに、インバウンド振興への課題と戦略に関するシンポジウムを開催。官民の出席者から大いに好評を得た。</p>	<p>リサーチリーダー A P I R 研究統括兼数量経済分析センター長 稲田義久（甲南大学教授）</p> <p>リサーチャー 森本 裕（甲南大学准教授）</p> <p>リサーチャー A P I R 主席研究員 松林洋一（神戸大学教授）</p>
都市における I o T の活用	<p>I o T (Internet of Things) を活用して社会のプロセスを変革する様々なモデルについて、具体的な事例を題材とした検討を行っている。今年度は、I o T で取得した各種データを活用した新たなサービスの創出に必要なプラットフォーム「都市O S」の実証実験とシミュレーション検証をグランフロント大阪で実施。成果をフォーラムにて対外発信した。その後は、実証実験に含まれなかった交通、ヘルスケア分野について、研究会での事例研究を行った。</p>	<p>リサーチリーダー A P I R 上席研究員 下條真司（大阪大学教授）</p> <p>リサーチャー A P I R 総括調査役 野上康子*</p> <p>A P I R 総括調査役 大島久典</p>
災害リスク管理の視点からの社会システムのあり方	<p>自然災害をリスクととらえ、リスク管理の視点から、日本の社会システムに内在する問題を抽出し、災害対象や災害脆弱性を制御する対応方向の研究を行った。その上で、国や地方公共団体の役割強化と個人や企業のより安全な選択行動を促す法律・制度・政策の提案をまとめた。</p>	<p>リサーチリーダー A P I R 主席研究員 藤原幸則</p>
地域創生（関西の人口動態と地域経済に与える影響）	<p>関西における人口動態と地域経済に与える影響が重要課題となっている中で、人口動態、法人企業の所得シェア、企業の本社移動について長期的な基礎データを整理することにより考察した。また、こうした要因として関西における産業構造の変遷が影響していることを指摘するた</p>	<p>リサーチリーダー A P I R 研究統括兼数量経済分析センター長 稲田義久（甲南大学教授）</p> <p>リサーチャー</p>

	<p>め、関東と中部における産業構造を比較し、加えて就業者1人当たりの付加価値額から3地域の産業構造から地域の経済の変遷を考察した。こうした基礎的データを整理したうえで研究会を開催し、リサーチャーの方と議論を通じて、今後は関西からの人口移動をより詳細に考察していくことに加えて、産業構造分析を進めていく。</p>	<p>下田 充（日本アプライドリサーチ研究所主任研究員） リサーチリーダー A P I R 主席研究員 藤原幸則 リサーチャー A P I R 調査役 中山健悟 リサーチャー A P I R 所員 野村亮輔 研究協力者 近畿経済産業局 総務企画部企画調査課長 山本敏明 研究協力者 近畿経済産業局 総務企画部企画調査課総括課長補佐 有馬貴博 研究協力者 近畿経済産業局 総務企画部企画調査課総括係長 坂倉孝雄 研究協力者 日本政策投資銀行 関西支店企画調査課長 田口 学 研究協力者 日本政策投資銀行 関西支店企画調査課副調査役 柏山稜介</p>
これからの日本型雇用システムを考える	<p>経済活動のグローバル化、I o T、A I等の技術進歩、人口減少と外国人労働者の増加等、日本の労働市場を取り巻く環境が大きく変化するなか、それに対応した人的資源の開発や労働力の最適配分のあり方を展望する必要がある。さらに、労働者の内的変化の観点からは、多様でストレスフリーな働き方を実現する仕組みが求められている。</p> <p>このような課題認識のもと、11回にわたり、シニア、女性、外国人の各労働者に関する個人、企業、社会からみた働き方の現状と課題を、さらには技術と雇用、人材育成の観点からも課題を議論し、整理した。働く現場がわかる会員企業、また女性がリサーチャーに加わることによって、幅広い論点からの研究となつた。研究の成果は、報告書としてまとめ、今後、シンポジウムの開催等を通じて、啓蒙、実践につなげていく。</p>	<p>リサーチリーダー A P I R 主席研究員 勇上和史 （神戸大学准教授） リサーチャー 藤本 真（労働政策研究・研修機構 主任研究員） リサーチャー 大内章子（関西学院大学教授） リサーチャー 守屋貴司（立命館大学教授） リサーチャー 野崎治子（堀場製作所H O R I B A C O L L E G E 学長） リサーチャー 渡邊弘子（富士電子工業社長） リサーチャー 須東朋広（組織内サイレントマイノリティ代表理事） リサーチャー A P I R 総括調査役 中山 明</p>
関西の大学・大学院で学ぶ留学生の就職に関する研究	<p>経営のグローバル化が進展する中、企業の人的資源管理においては、多様な人材の登用が求められている。その1つが日本の大学(含む大学院)で学ぶ外国人留学生の活躍である。一方で、日本での就職を希望する外国人留学生の就職決定率は日本人学生のそれよりもいまだ遙かに低く、就職後の定着率に関する問題についてはここ数年間指摘され続けるも、改善には至っていない。かような状況下、企業、大学、留学生それぞれの立場に根差す実態を明らかにし、上記ミスマッチの原因究明を図るとともに、その解決に向けた提言を行う。</p> <p>2019年度は、日本に所在する全ての大学及び大学院大学(790校、短期大学は除く)を対象に「外国人留学生の就職に関するアンケート</p>	<p>リサーチリーダー A P I R 上席研究員 古沢昌之 （近畿大学教授） リサーチャー 松川佳洋（広島経済大学教授） リサーチャー カオ・グエット（関西学院大学講師）</p>

	調査」を実施した。その結果、153校から有効回答を得た(回収率=19.4%: 2020年1月時点、正規の外国人留学生が在籍していないとの返信を受けた大学は有効回答から除外)。	
関西における地域金融面からの事業継続支援の課題	<p>中小企業の事業承継は喫緊の課題とされている。多くの事業承継者にとって事業承継は「初めて」の体験であり、様々な問題に直面する。そのために高い技術やノウハウを持つ中小企業まで廃業している実態がある。</p> <p>政府は事業承継税制の改正を実施する等、事業承継をしやすい環境を創ろうとして取り組んでおり、金融面においても民間金融機関、政府系金融機関や信用保証協会等による事業承継支援の強化が求められている。</p> <p>本研究会では、兵庫県信用保証協会と連携して実施した兵庫県の中小企業約8,500社に対する事業承継に関するアンケート調査(2019年2月実施)を活用し、その調査結果を利用した分析をまとめて、関西における地域金融面からの事業承継支援の課題を明らかにするとともに報告書をHPに開示し、全国の信用保証協会、金融機関、行政機関、支援機関等へ情報発信した。</p>	<p>リサーチリーダー APIR上席研究員 家森信善 (神戸大学教授)</p> <p>リサーチャー 柴本昌彦(神戸大学准教授)</p> <p>リサーチャー 播磨谷浩三(立命館大学教授)</p> <p>リサーチャー 小塚匡文(摂南大学教授)</p> <p>リサーチャー 岩坪加絵(摂南大学教授)</p> <p>リサーチャー 内木栄莉子(愛知学院大学助教)</p> <p>リサーチャー 荒木千秋(大阪電気通信大学特任講師)</p> <p>リサーチャー 橋本理博(神戸大学非常勤講師)</p> <p>リサーチャー 尾島雅夫(神戸大学研究員)</p> <p>リサーチャー APIR調査役 中山健吾</p> <p>リサーチャー APIR総括調査役 芝田健二</p>

別表1-3 「経済予測・分析」軸

名称	概要・成果	研究体制
テキストデータを利用した新しい景気感指標の開発と応用	深層学習をテキストマイニングに用いてモデルを構築。RNNを分析枠組みとし、内閣府「景気ウォッチャー」の景況感にアンケート結果を用いて、基本モデルを構築した。同モデルに日本経済新聞の記事を注入することにより「テキスト版景況感指数」(S-APIR INDEX)を計測した。既存の景況感指数と比較することによって、妥当性を検証。研究成果をマクロモデル研究会(9月13・14日 於:日本経済研究センター)で報告し、高い関心を集めた。	<p>リサーチリーダー APIR主席研究員 松林洋一 (神戸大学教授)</p> <p>リサーチャー 関和弘(甲南大学准教授)</p> <p>リサーチャー 岡野光洋(大阪学院大学准教授)</p> <p>リサーチャー 生田祐介(大阪産業大学講師)</p>
関西地域間産業連関表の利活用と2015年表に向けての検討	<p>昨年度の自主研究プロジェクト(2011年版・APIR関西地域間産業連関表の作成と活用)では、7年ぶりに同連関表の改訂作業を実施し、暫定版として取りまとめた。そこで、今年度は暫定版を確定版へと修正するとともに、産業連関表自体の利活用に重点を置いて取り組んだ。</p> <p>2019年度はG20サミットをはじめとした大規模イベント開催による経済波及効果について産業連関表を活用した分析を行い、その結果をHPで発表(Trend Watch No. 55, 57)するとともに、8月の成果フォーラムでも報告した。</p> <p>また、昨年度実施したアンケート調査について実施計画や設問の振り返りを行うとともに、2015年表の作成に向けた準備を行った。</p>	<p>リサーチリーダー APIR上席研究員 高林喜久生 (関西学院大学教授)</p> <p>リサーチャー 下山朗(奈良県立大学教授)</p> <p>リサーチャー 下田充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)</p> <p>リサーチャー 入江啓彰(近畿大学准教授)</p> <p>リサーチャー APIR調査役兼研究員 木下祐輔</p>

別表2 経済分析業務（経済フォーキャスト）

名 称	概要・成果	研究体制
経済フォーキャスト（定例経済分析業務）	<p>企業や政策主体(中央政府及び地方政府)にとって、正確で迅速な景気診断が各主体の意思決定や政策判断にとって重要となる。</p> <p>本プロジェクトは、日本経済及び関西経済の高頻度の定点観測とともに、超短期予測モデル(CQM)や四半期マクロ計量モデルを用いてタイムリーで正確な短期経済見通しの提供を行うことを目的に実施した。</p> <p>今年度の成果として4つがあげられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①超短期予測モデルを用いた日本経済の月次レポートの作成 ②マクロ計量モデルを用いた日本経済予測・関西経済予測の四半期レポートの作成 ③毎月の経済統計を分析した関西経済の月次レポートの作成 ④超短期予測の手法を用いた府県別GDP早期推計と超短期予測（5月と11月の四半期レポートで掲載）。 <p>研究成果については、いずれもAPIRのホームページ上にて公開されている。中でも、①②については毎回英語版を発表しており、大使館・領事館を始めとする海外からの訪問団への対応でも活用した。加えて、学識者・企業・自治体の担当者が集まり、足下の経済情勢に対して意見交換を行うマクロ経済分析プロジェクト研究会を4回開催した。1月には景気討論会を開催し、米中経済の動向や先行き、消費増税による経済的な影響等について、ゲストに招いた外部有識者とともに議論を深めた。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大による経済的な影響について、財とサービスの2つの輸出に限定して分析を行い、その結果をTrendWatch No.59としてHPで発表するとともに、記者発表を行った。</p>	<p>リサーチリーダー APIR研究統括兼数量経済分析センター長 稲田義久（甲南大学教授）</p> <p>リサーチャー APIR上席研究員 高林喜久生（関西学院大学教授）</p> <p>リサーチャー APIR上席研究員 豊原法彦（関西学院大学教授）</p> <p>リサーチャー 入江啓彰（近畿大学准教授）</p> <p>リサーチャー 小川亮（大阪市立大学准教授）</p> <p>リサーチャー 下田充（日本アプライドリサーチ研究所主任研究員）</p> <p>リサーチャー APIR主席研究員 松林洋一（神戸大学教授）</p> <p>リサーチャー 井田大輔（桃山学院大学准教授）</p> <p>リサーチャー 岡野光洋（大阪学院大学講師）</p> <p>リサーチャー カオ・グエット（関西学院大学講師）</p> <p>リサーチャー APIR調査役兼研究員 木下祐輔</p> <p>リサーチャー APIR研究員 カラヴァシレヴ・ヤニ</p> <p>リサーチャー APIR研究員 馬騰（～2019年8月）</p> <p>リサーチャー APIR調査役 川本剣悟</p> <p>リサーチャー APIR所員 野村亮輔</p>

別表3 受託研究調査

件名	受託元	内 容
関西のスポーツ産業振興に係る基礎調査	関西経済連合会	関西のスポーツ産業の現状について、統計や情報の整理を行うとともに、粗付加価値ベースでの関西のスポーツ産業規模の推計を行った（APIRが開発した2011年関西地域間産業連関表を利用）。特に、関西のスポーツ産業規模は、欧州スポーツサテライトアカウント方法に準拠し、地域レベルでは初の試算結果となった。今後の関西地域間産業連関表の改訂にあわせ、継続して産業規模の推計を行いえる分析手法の開発となった。
財政健全化に向けたシミュレーション分析	関西経済連合会	内閣府「中長期の経済財政に関する試算」をベースに、社会保障制度改革、金利変動、消費税率引き上げ等を考慮して、財政収支シミュレーション分析を行った（一定の経済前提を下で将来の財政状況を会計的手法により試算）。
一	地方自治体等	3件
一	民間企業	3件

別表4 APIRシンポジウム

日時・会場・参加者数	名称	概要
令和元年 1月21日 (木) 15:00-17:30 (於：グランフロント大阪ナレッジキャピタル カンファレンスルーム C03+C04) 参加者 130名	APIRシンポジウム 「インバウンド先進地域としての関西—持続可能な観光戦略を目指して—」	<ul style="list-style-type: none"> 主催者挨拶 宮原秀夫（APIR所長） 代表者挨拶 松本正義（関西経済連合会 会長、関西観光本部理事長） <第1部> 課題提起：「インバウンド先進地域としての関西—持続可能な観光戦略を目指して—」 稻田義久（APIR研究統括兼数量経済分析センター長） <第2部> パネルディスカッション (モデレーター) 稻田義久 (パネリスト) アレックス・カー（東洋文化研究家） 杉岡篤（西日本旅客鉄道㈱取締役兼常務執行役員） 東井芳隆（関西観光本部専務理事） 八木一夫（国土交通省近畿運輸局長） 後援：国土交通省近畿運輸局、（公社）関西経済連合会、（一財）関西観光本部

別表5 APIR AOYA会議

日時・会場・参加者数	名称	概要
令和元年 1月13日（金）・ 14日（土） (於・ダイキンアレス青谷（鳥取県 鳥取市）) 参加者 52名	APIR AOYA会議 2019	<ul style="list-style-type: none"> テーマ：「Re:city～将来の、人を惹きつける魅力的な都市とは～」 参加者 (ファシリテーター) 飛鷹全法（高野山高祖院住職、高野山三法院副住職） (招聘有識者) 吉村有司（建築家） 佐々木智也（㈱デジタルガレージ 執行役員社長室長） 大野紗和子（スタートバーン㈱ 取締役COO） 佐久間洋司（認知科学者、人工知能研究会/AIR代表） (その他) APIR関係者、会員企業、スタッフ 企画プロデュース：㈱スーパーステーション 協力：ダイキン工業㈱

別表6 事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』発表会）

日時・会場・ 参加者数	名 称	概 要
令和元年 10月3日（木） 14:30-17:00 (於：インターナショナルホテル大阪 2階 「SAKURA」) 参加者 82名	事業報告・『アジア 太平洋と関西 関西経済白書2019』発表会	<ul style="list-style-type: none"> ・開会挨拶 宮原秀夫（APIR所長） ・事業報告 岩野 宏（APIR代表理事） ・「アジア太平洋と関西 関西経済白書2019」発表 <アウトライン> 稻田義久（APIR研究統括） <Part I：アジア太平洋の政治経済の現況と課題> 中山健悟（APIR調査役） 後藤健太（APIR主席研究員） <Part II：関西経済浮上に向けて－平成の総括と大阪・ 関西万博への展望> 稻田義久（APIR研究統括） <編集後記> 稻田義久（APIR研究統括）以下、APIR研究員・イ ンターン ・閉会挨拶 本多佑三（APIR研究統括）
10月31日（木） 14:00-16:00 (於：神戸国際会館 セミナーハウス 8 階 802・803 号室) 参加者 52名	兵庫／神戸版「関 西経済白書2019」発表会	<ul style="list-style-type: none"> ・開会挨拶・事業報告 岩野 宏（APIR代表理事） ・兵庫／神戸版「関西経済白書2019」説明 <概要・Part I 内容説明> 稻田義久（APIR研究統括） <関西経済浮上に向けて－平成の総括と大阪・関西万博への 展望> 稻田義久（APIR研究統括） <アジア太平洋の政治経済の現況と課題> 松林洋一（APIR主席研究員）
12月6日（金） 14:00-16:00 (於：京都経済セン ター 6階 会議室 6-B) 参加者 37名	京都版「関西経済 白書2019」発 表会	<ul style="list-style-type: none"> ・開会挨拶・事業報告 岩野 宏（APIR代表理事） ・京都版「関西経済白書2019」説明 <概要・Part I 内容説明、日本・関西経済30年間の振 り返り> 稻田義久（APIR研究統括） <関西経済とインバウンド、広域関西の発展に向けて> 稻田義久（APIR研究統括）

別表7 研究成果報告書

19-01	A O Y A 会議レポート2018 オープンイノベーション 大企業の外部イノベーションの取り込み
19-02	「地域統合におけるアジア中所得国と日本」研究会報告書（2018年度）
19-03	「人口減少が経済に与える影響の分析」研究会報告書（2018年度）
19-04	スポーツ産業の活性化 研究報告書（2018年度）
19-05	「アジアにおける経済統合の展望と課題」研究会報告書（2018年度） APIR・ERIA共催シンポジウム講演録 「デジタルテクノロジーがもたらす新しい世界経済とアジア経済統合の課題」 —G20大阪サミットに向けて—
19-06	「インバウンド先進地域としての関西 (+MICE)」研究会報告書（2018年度）
19-07	産業イノベーション調査報告書（2018年度）

19-08	研究概要 2018
19-09	自主研究「都市におけるIoTの活用」「スマートシティ実証実験」実施報告書
19-10	APIRシンポジウム インバウンド先進地域としての関西—持続可能な観光戦略を目指して—

別表8 APIRフォーラム

日時・会場・ 参加者数	名 称	概 要
令和元年 7月16日(火) 14:00-17:00 (於：グランフロン ト大阪ナレッジキャ ピタル タワーC 8階 カンファレン スルーム C03+C 04 参加者：66名	「岐路に立つ中国 経済：新常態と新 経済」	<ul style="list-style-type: none"> ・趣旨説明 岩本武和 (APIR上席研究員・京都大学教授) ・発表1 「信用が創る『中国新経済』」 西村友作 (中国 対外経済貿易大学教授) ・発表2 「暗号資産（仮想通貨）における中国の動向」 岩下直行 (京都大学教授・前 日本銀行 FinTech センター長) ・発表3 「マクロから見た『新常態』下の中国」 梶谷 懐 (APIR主席研究員・神戸大学教授) ・パネルディスカッション (モデレーター) 岩本武和 (パネリスト) 西村友作 岩下直行 梶谷 懐
8月2日(金) 15:00-17:30 (於：グランフロン ト大阪ナレッジキャ ピタル タワーC 8階 カンファレン スルーム C03+C 04) 参加者：148名	「スマートシティ 実証実験」成果報 告	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演「スマートシティ、データ利活用等最近の動きについて」 中道忠和 (大阪市ICT戦略室 活用推進担当課長) ・成果報告： 野上康子 (APIR総括調査役) 長江 恵 (西日本電信電話㈱ ビジネス営業本部 クラウドソリューション部 地域プロデュース担当 都市ビジネス推進室 室長) 高木健樹 (日本電気㈱ デジタルサービスソリューション事業部 部長) 石原晋也 (西日本電信電話㈱ デジタル改革推進本部 技術革新部R&Dセンター 開発企画担当 部長) ・「スマートシティ実証実験」座談会 下條真司 (APIR上席研究員・大阪大学教授) 野上康子 瀬野恭彦 (西日本電信電話㈱ ビジネス営業本部 クラウドソリューション部 地域プロデュース担当 都市ビジネス推進室 主査) 山下亜希子 (日本電気㈱ デジタルサービスソリューション事業部 マネージャー)
8月23日(金) 15:00-17:00 (於：グランフロン ト大阪ナレッジキャ ピタル タワーC 8階 カンファレン スルーム C06) 参加者：33名	「2011年 関西 地域間産業連関表 の作成と活用」	<ul style="list-style-type: none"> <第1部> ・「2011年関西地域間産業連関表の作成について」 入江啓彰 (近畿大学准教授) <第2部> ・「G20大阪サミットおよび2025年万博開催による関西 経済への経済波及効果」 稻田義久 (APIR研究統括兼数量経済分析センター長) ・「訪日外国人消費の経済効果—2011年関西地域間産業連 関表による再推計—」 下田 充 (日本アプライドリサーチ研究所主任研究員) ・「夏の甲子園開催による経済波及効果を考える」 下山 朗 (奈良県立大学教授)

		(コーディネーター) 高林喜久生 (A P I R 上席研究員・関西学院大学教授)
令和2年 1月16日(木) 15:00-17:00 (於: インターコン チネンタル大阪 2 階 「SAKURA A」) 参加者: 106名	新春景気討論会 「牽引役不在の日 本・関西経済を読み解く」	・基調報告「A P I R『日本・関西経済の見通し』と消費増税前後の比較」 稻田義久 (A P I R 研究統括) ・討論会:「持続可能な経済成長の模索—消費増税前後の外需・内需の動向を点検する—」 (モデレーター) 稻田義久 (パネリスト) 武田淳 (伊藤忠商事㈱ 調査・情報部 部長補佐・㈱伊藤忠 總研 チーフエコノミスト 取締役 マクロ経済センター 長) 矢島康次 (㈱ニッセイ基礎研究所 総合政策研究部 研究理事 チーフエコノミスト) 松林洋一 (A P I R 主席研究員)

別表9 講師等派遣

時期	研究者等	役割	内 容
令和元年 5月10日	稻田研究統括	講師	不動産協会関西支部5月例会 「関西経済の現状と展望」
7月8日	木下調査役兼研究員	講師	2019年度第2回 A I G 関西オープンセミナー 研究報告 木下調査役兼研究員
9月25日～ 令和2年1月 11日	藤原主席研究員 中山調査役 野村所員	講師	関西学院大学「関西経済論」講座 合計14回
11月1日	稻田研究統括	講師	令和元年度第3回 大阪府・大阪市経済動向報告会 「～アジア太平洋と関西～関西経済白書2019概要」
11月22日	稻田研究統括	講師	日本食品工業倶楽部月例会 「アジア太平洋の現況と課題～平成から令和までを振り返って～」

別表10 学会活動

学会・時期	研究者	内容	内 容
第92回 日本産業衛生学会 (令和元年5月25日)	木下調査役 兼研究員	報告	「労働者のメンタルヘルスと労働損失: アブセンティイズム・プレゼンティイズムの分析」(於: 名古屋国際会議場)
生活経済学会 2019年度関西部会 (令和元年12月7日)	木下調査役 兼研究員	報告	「職業性ストレスモデルに基づく職場環境変化とメンタルヘルス対策の効果分析 (於: 関西学院大学大阪梅田キャンパス)
医療経済学会 第13回 若手研究者育成セミナー (令和2年3月17日)	木下調査役 兼研究員	報告	「複合診療データを用いた特定保健指導未利用要因の実証分析(神戸大学経済学研究科山岡淳氏と共同研究)」 (於: WEB会議)
第24回 人工知能学会 金融 情報学研究会 (SIG-FIN) (令和2年3月14日～15日) 新型コロナ肺炎感染拡大に伴 い中止: 発表扱い	関和弘 (甲 南大学准教 授)、生田 祐介 (大阪 産業大学講 師)、松林 洋一 (A P I R 主席研 究員・神戸 大学教授)	報告	ニュース記事に基づくS-A P I R の開発 (於: 成蹊大学)

別表11 論文掲載

掲載先	研究者	内 容
OSIPP Discussion Paper : DP-2019-E-012 (28 Nov. 2019)	Karavasilev Yani	Job fairs and perceptions of company attractiveness: Evidence from Japanese companies recruiting overseas
arXiv:2003.02973v1(6 Mar. 2020)	Kazuhiro Seki, Yusuke Ikuta	S-APIR : News-Based Business Sentiment Index

別表12 A P I Rセミナー等（主催）

日時・会場・ 参加者数	名 称	概 要
平成31年 4月11日（木） 13:00-16:00 (於：ホテルグラン ヴィア大阪 20階 「名庭A」) 参加者 120名	「パリ協定に基づく長期戦略」に関するシンポジウム	<p><第1部></p> <ul style="list-style-type: none"> 基調講演：「地球環境とイノベーション～パリ協定に基づくわが国の長期戦略を踏まえて～」 信谷和重（経済産業省 大臣官房審議官） <p><第2部></p> <ul style="list-style-type: none"> パネルディスカッション (コーディネーター) 有馬 純（A P I R 上席研究員・東京大学教授） (パネリスト) 佐藤廣士（関西経済連合会 副会長・㈱神戸製鋼 顧問） 古川 実（関西経済連合会 地球環境・エネルギー委員会 委員長） 瀬波詠子（関西電力㈱ 原子燃料サイクル室 サイクル事業グループ マネジャー） 林 大輔（三井物産㈱ 西日本営業部 関西エネルギー室 室長補佐） 秋元圭吾（地球環境産業技術研究機構 システム研究グループ リーダー・主席研究員） 馬 謙（A P I R 研究員）
令和元年 9月26日（木） 15:00-17:00 (於：グランフロン ト大阪ナレッジキャ ピタル コングレコ ンベンションセン ター ルーム9) 参加者 36名	A D B ・ A P I R 共催セミナー ～足下の米中貿易 摩擦激化がアジア・太平洋及び関 西経済に与える影 響について～	<ul style="list-style-type: none"> 報告①：「アジア経済見通し」 澤田康幸（アジア開発銀行チーフエコノミスト兼経済調査・地域協力局長） 報告②：「関西経済見通し：～米中貿易摩擦の影響を受けるアジア太平洋の貿易構造からの示唆～」 松林洋一（A P I R 主席研究員） 討論 (コーディネーター) 稻田義久（A P I R 研究統括）
11月25日（月） 14:00-16:30 (於：グランフロン ト大阪ナレッジキャ ピタル カンファレ ンスルーム タワーC ルームC01+C0 2) 参加者 90名	A P I R / I L O 共催シンポジウム 「アジアビジネス におけるSDGs 実装化に向けて～ 好事例に学ぶ～」	<ul style="list-style-type: none"> 基調講演①：「SDGs実装化戦略～ILOプロジェクトを事例に～」 後藤健太（A P I R 主席研究員） 基調講演②：「中国の電子・電機産業における責任ある労働慣行～好事例と課題、提言～」 黄 昆（中国労働・社会保障科学研究院・労働法社会保障法研究所 副主任兼副研究員） パネルディスカッション (コーディネーター) 後藤健太 (パネリスト) 黄 昆 別府幹雄（コニカミノルタ㈱関西支社 副支社長） 内海美保（近畿経済産業局 地域経済部次長）
12月10日（火） 14:00-16:00 (於：グランフロン ト大阪ナレッジキャ	講演会 「アジアにおける 経済のダイナミズ ムとグローバリ	<ul style="list-style-type: none"> 主旨説明 木村福成（A P I R 上席研究員・慶應義塾大学 教授・東アジア・ASEAN経済研究センター チーフエコノミスト）

ピタル カンファレンスルーム タワーC ルームC 05) 参加者 38名	ゼーションの展望 ～ASEANをとりまくグローバリゼーションとグローバル・バリューチェーン～」	<第1部> ・基調講演：「グローバル・バリューチェーンから見た米中貿易問題」 猪俣哲史（ジェトロ・アジア経済研究所 上席主席調査研究員） <第2部> ・パネルディスカッション (モデレーター) 木村福成 (パネリスト) 猪俣哲史 神事直人（京都大学 教授・経済産業研究所 ファカルティ・フェロー） 丸山佐和子（近畿大学准教授）
---	--	---

別表13 APIRセミナー等（後援等）

日時・会場	名称	概要
令和元年 5月28日（火） 14:00-16:00 (於：関西経済連合会 29階 会議室)	スペイン・ビジネス・セミナー	・主催：スペイン大使館経済商務部 ・共催：関西経済連合会、大阪商工会議所 ・後援：APIR、大阪市、日本貿易振興機構（JETRO）大阪本部、京都府
5月29日（水） 17:00-19:30 (於：APIR会議室)	イノベーションリーダー育成プログラム (第1回)	・主催：健康“生き活き”羅針盤リサーチコンプレックス、神戸大学オープンイノベーション人材育成センター ・協賛：APIR
6月5日（水） 13:30-17:00 (於：大阪産業創造館)	SDGs環境ビジネス分科会 <第1ステージ>全体会合 第1回	・主催：関西SDGsプラットフォーム SDGs環境ビジネス分科会、エコビジネス推進協会 ・後援：APIR、JICA関西、大阪商工会議所、近畿経済産業局
6月12日（水） 14:00-17:00 (於：グランフロント大阪タワーB 10階 カンファレンスルーム)	第2回 AIG総研フォーラム 「南海トラフ地震に備える2」	・主催：AIGジャパン・ホールディングス㈱ ・後援：APIR
6月12日（水） 17:00-19:30 (於：APIR会議室)	イノベーションリーダー育成プログラム (第2回)	・主催：健康“生き活き”羅針盤リサーチコンプレックス、神戸大学オープンイノベーション人材育成センター ・協賛：APIR
6月25日（火） 17:00-19:30 (於：APIR会議室)	イノベーションリーダー育成プログラム (第3回)	・主催：健康“生き活き”羅針盤リサーチコンプレックス、神戸大学オープンイノベーション人材育成センター ・協賛：APIR
6月28日（金） 13:30-17:00 (於：京都大学国際科学イノベーション棟 シンポジウムホール)	学術フォーラム「グローバル政策ネットワークと国際機関」	・主催：日本学術会議 ・共催：APIR、京都大学公共政策大学院、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（A）「国際制度の衰微と再生の政治経済分析」
7月8日（月） 13:30-17:00 (於：リコージャパン(㈱) 堺筋事業所 8階)	SDGs環境ビジネス分科会 <第1ステージ>全体会合 第2回	・主催：関西SDGsプラットフォーム SDGs環境ビジネス分科会、エコビジネス推進協会 ・後援：APIR、JICA関西、大阪商工会議所、近畿経済産業局
7月9日（火） 17:00-19:30	イノベーションリーダー育成プログラム	・主催：健康“生き活き”羅針盤リサーチコンプレックス、神戸大学オープンイノベーション人材育成セン

(於：A P I R 会議室)	(第4回)	ター ・協賛：A P I R
7月23日(火) 17:00-19:30 (於：島村楽器 グランフロント大阪店)	イノベーションリーダー育成プログラム (第5回)	・主催：健康“生き活き”羅針盤リサーチコンプレックス、神戸大学オープンイノベーション人材育成センター ・協賛：A P I R
8月7日(水) 17:00-19:30 (於：A P I R 会議室)	イノベーションリーダー育成プログラム (第6回)	・主催：健康“生き活き”羅針盤リサーチコンプレックス、神戸大学オープンイノベーション人材育成センター ・協賛：A P I R
8月21日(水) 19:00-20:30 (於：大阪大学中之島センター10階 佐治敬三メモリアルホール)	第16回行動経済学研究センターシンポジウム 「自然エネルギー普及と電力システム改革：低炭素社会実現への経済学からの挑戦」	・主催：大阪大学社会経済研究所 ・後援：A P I R ・協力：大阪大学21世紀懐徳堂
8月21日(水) 17:00-19:30 (於：A P I R 会議室)	イノベーションリーダー育成プログラム (第7回)	・主催：健康“生き活き”羅針盤リサーチコンプレックス、神戸大学オープンイノベーション人材育成センター ・協賛：A P I R
9月11日(水) 13:30-17:30 (於：大阪商工会議所)	SDGs環境ビジネス分科会 <第2ステージ>全体会議	・主催：関西SDGsプラットフォーム SDGs環境ビジネス分科会、エコビジネス推進協会 ・後援：A P I R、J I C A 関西、大阪商工会議所、近畿経済産業局
令和2年 1月22日(水) 13:00-15:00 (於：関西経済連合会 29階 会議室)	APEC/ABAC 2019 大阪報告会	・主催：ABAC日本支援協議会、関西経済連合会 ・共催：A P I R、大阪商工会議所
2月22日(土) 13:30-17:00 (於：関西学院大学 梅田キャンパス 10階 1004教室)	「激動する世界とイノベーション」	・主催：関西学院大学イノベーション研究センター ・後援：A P I R
3月13日(金) 14:00-17:30 (於：立命館大学 大阪茨木キャンパス AN328)	「世界の先進教育に関するシンポジウム」	・主催：全国ビジネス系大学教育会議 関西部会、立命館大学経営学部 ・後援：A P I R

別表14 機関誌『A P I R Now』

N o.	発行	概要
19	平成31年4月	卷頭インタビュー：立石義雄 京都商工会議所 会頭 RESEARCH PROJECT：平成31年度事業計画 REPORT：アジアにのびゆくA P I R ECONOMIC FORECAST： ・第121回 景気分析と予測／Kansai Economic Insight Quarterly No.42 ・私にとっての関西05 TOPICS INFORMATION
20	令和元年7月	卷頭インタビュー：山谷佳之 関西エアポート㈱ 代表取締役社長 CEO RESEARCH PROJECT： ・成果報告2018

		<ul style="list-style-type: none"> ・「研究概要 2018」刊行 ・APIRの研究体制 2019 <p>FEATURE :</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語版関西経済白書を刊行、発表会を開催 ・日中経済協力ハイレベル研究討論会を開催 ・ASEAN常駐代表委員会との意見交換会を開催 ・G20大阪サミットの経済効果を試算 <p>ECONOMIC FORECAST :</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第122回 景気分析と予測／Kansai Economic Insight Quarterly No. 43 ・私にとっての関西 06 <p>TOPICS : INFORMATION</p>
21	10月	<p>創刊5周年記念座談会：大竹文雄（APIR上席研究員・大阪大学 教授）、安田洋祐（大阪大学 准教授）、猪木武徳（APIR研究顧問）</p> <p>FEATURE :「アジア太平洋と関西 関西経済白書 2019」刊行</p> <p>ECONOMIC FORECAST :</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第123回 景気分析と予測／Kansai Economic Insight Quarterly No. 44 <p>TOPICS : INFORMATION</p>
22	令和2年1月	<p>新春座談会：青木孝徳（近畿財務局長）、井上智夫（近畿地方整備局長）、佐々木祐二（近畿総合通信局長）、八木一夫（近畿運輸局長）、米村 猛（近畿経済産業局長）、稻田義久（APIR研究統括）</p> <p>FEATURE</p> <ul style="list-style-type: none"> ・APIR AOYAMA会議 2019 ・関西のインバウンド振興に向けたシンポジウムを開催 <p>ECONOMIC FORECAST :</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第125回 景気分析と予測／Kansai Economic Insight Quarterly No. 45 <p>TOPICS : INFORMATION</p>

別表15 ホームページ掲載コンテンツ

別表15-1 トレンドウォッチ

掲載月	執筆者	テーマ
令和元年 5月30日	稻田義久（APIR研究統括） 松林洋一（APIR主席研究員） 野村亮輔（APIR所員）	「都道府県別訪日外客数の月次推計と予測」
6月19日	稻田義久（APIR研究統括） 藤原幸則（APIR主席研究員） 下山 朗（奈良県立大学教授） 川本剣悟（APIR調査役） 野村亮輔（APIR所員）	「G20大阪サミットと関西経済 －その経済効果と意義－」
8月8日	稻田義久（APIR研究統括） 松林洋一（APIR主席研究員）	「『訪日外国人消費動向調査』個票データを用いた インバウンド需要の計量分析」
9月9日	稻田義久（APIR研究統括） 入江啓彰（近畿大学 准教授） 下田 充（日本アプライドリサーチ研究所 主任研究員）	「日韓関係の悪化と関西経済： 2つの輸出とそのリスク」
令和2年 1月28日	藤原幸則（APIR主席研究員）	「社会保障の給付と負担の一体改革を」
2月20日	稻田義久（APIR研究統括） 木下祐輔（APIR調査役兼研究員）	「新型肺炎の関西経済への影響 －逆回転する2つの輸出－」
3月26日	Yanni Karavasilev (APIR研究員)	「関西におけるオーバーシリズム認識の解説： ヨーロッパとの比較」

別表15-2 インバウンド

掲載月	執筆者	テーマ
令和元年 7月25日	稻田義久（APIR研究統括） 松林洋一（APIR主席研究員） 野村亮輔（APIR所員）	「都道府県別訪日外客数と訪問率： 6月レポート」
8月28日	稻田義久（APIR研究統括） 松林洋一（APIR主席研究員） 野村亮輔（APIR所員）	「都道府県別訪日外客数と訪問率： 7月レポート」
9月20日	稻田義久（APIR研究統括） 松林洋一（APIR主席研究員） 野村亮輔（APIR所員）	「都道府県別訪日外客数と訪問率： 8月レポート」
10月23日	稻田義久（APIR研究統括） 松林洋一（APIR主席研究員） 野村亮輔（APIR所員）	「都道府県別訪日外客数と訪問率： 9月レポート」
11月25日	稻田義久（APIR研究統括） 松林洋一（APIR主席研究員） 野村亮輔（APIR所員）	「都道府県別訪日外客数と訪問率： 10月レポート」
12月20日	稻田義久（APIR研究統括） 松林洋一（APIR主席研究員） 野村亮輔（APIR所員）	「都道府県別訪日外客数と訪問率： 11月レポート」
令和2年 1月23日	稻田義久（APIR研究統括） 松林洋一（APIR主席研究員） 野村亮輔（APIR所員）	「都道府県別訪日外客数と訪問率： 12月レポート」
2月20日	稻田義久（APIR研究統括） 松林洋一（APIR主席研究員） 野村亮輔（APIR所員）	「都道府県別訪日外客数と訪問率： 1月レポート」
3月19日	稻田義久（APIR研究統括） 松林洋一（APIR主席研究員） 野村亮輔（APIR所員）	「都道府県別訪日外客数と訪問率： 2月レポート」

別表16 記者発表・資料提供

日時・会場	場 所	内 容
令和元年5月30日（木） 8月29日（木） 11月28日（木） 令和2年3月 4日（水）	大阪経済記者クラブ	「日本経済および関西経済の景気分析と予測」（APIR関西エコノミックインサイト）（記者発表）
令和元年6月18日（火）	大阪経済記者クラブ	APIR Trend Watch No.55 「G20と関西経済—その経済効果と意義—」（記者発表）
6月25日（火）	大阪経済記者クラブ	「APIRフォーラムの開催について～『スマートシティ実証実験』の成果発表を令和元年8月2日（金）に開催します～」（資料配布）
8月30日（金）	大阪経済記者クラブ	「関西広域連合と一般財団法人アジア太平洋研究所との事業・研究に関する協力協定の締結について」（記者発表）
9月30日（月）	APIR大会議室	「APIR『アジア太平洋と関西～関西経済白書2019』説明会」（記者発表）
令和2年2月20日（金）	大阪経済記者クラブ	APIR Trend Watch No.59 「新型肺炎が関西経済に与える影響：逆転する2つの輸出」（記者発表）
3月16日（月）	－（大阪経済記者クラブ各社へFAX送信）	「APIR四半期経済予測（日本経済・関西経済）改訂版の発表について」（資料配布）

別表17 メディアによる取り上げ

別表17-1 テレビ

放送局・放映日	研究者等	内 容
読売テレビ・ 令和元年6月21日	—	「かんさい情報ネット t e n.」 G 2 0 の経済効果を紹介
毎日放送・ 6月22日	—	「せやねん!」 G 2 0 の経済効果を紹介
読売テレビ・ 6月27日	—	「かんさい情報ネット t e n.」 関西の貿易額を紹介
テレビ大阪・ 10月24日	稻田研究統括	「やさしいニュース」 オーバーツーリズムについてコメント
T B S テレビ・ 令和2年2月23日	—	「サンデーモーニング」 新型肺炎の経済的影響を紹介
毎日放送・ 2月26日	—	「ミント!」 新型肺炎の経済的影響を紹介
毎日放送・ 3月10日	—	「ミント!」 新型肺炎の経済的影響を紹介
毎日放送・ 3月31日	—	「ミント!」 新型肺炎の経済的影響を紹介

別表17-2 新聞

掲載先・掲載日	研究者等	内 容
京都新聞・ 平成31年4月2日	青山上席研究員	「京大丸岡教授ら退職」 異動情報
京都新聞・ 4月2日	鷲田アドバイザー	「京都市『専門委員』鷲田前学長を採用」 異動情報
東奥日報・ 4月3日ほか6紙（琉球新報・愛媛・岩手日報・京都・神戸・河北新報）	鷲田アドバイザー	「新刊紹介『街場の平成論』内田樹・編」 コメント
毎日新聞・ 4月4日	—	「ものづくりの町工場 好景気の恩恵二極化」 A P I R データ（実質県内総生産）を引用
河北新報・ 4月9日	鷲田アドバイザー	「若手と地域発展支え40年」 コメント
電気新聞・4月12日	有馬上席研究員	「長期排出減戦略探る」 シンポジウムに関する記事
中日新聞・ 4月12日ほか1紙 (産経)	鷲田アドバイザー	「『時のおもり』筆者2人が新刊」 著書紹介（濃霧の中の方向感覚）
日本経済新聞（電子版）・4月17日	梶谷主席研究員	「中国GDP、原則に歯止め」 論考
毎日新聞・ 4月19日	大竹上席研究員	「プロの眼 ボトルネックを見つける」 論考
朝日新聞・ 4月22日ほか8紙 (共同通信ニュース・時事通信ニュース・神戸(WEB版)・産経・中日・静岡、毎日、京都)	鷲田アドバイザー	「『知の巨人『破格の人だった』』 コメント
読売新聞（夕刊）・ 4月22日ほか1紙 (神戸)	大竹上席研究員	「『役立つ』とは 議論」 意見交換会に関する記事
日本経済新聞・ 4月23日ほか1紙 (日本経済(電子版))	稻田研究統括	「データで見る関西 失われた50年 その先へ」 コメント

建設工業新聞・ 4月24日	有馬上席研究員	「7月22日に東京で開催」シンポジウムに関する記事
ロイター通信ニュース・ 4月24日	大野上席研究員	「T20、G20首脳会議へ提言取りまとめ」大野上席研究員が参加するグループによる提言に関する記事
日本経済新聞・ 4月26日ほか1紙 (日本経済(電子版))	後藤(孝)主席研究員	「世界物流 巨港の影なく」コメント
日経ヴェリタス・ 4月28日	梶谷主席研究員	「連休こそ投資を学ぼう」著書紹介(中国経済講義)
産経新聞・ 4月29日	猪木研究顧問	「正論 平成からの宿題にどう答えるか」論考
読売新聞・ 令和元年5月3日	松林主席研究員	「過剰な不均衡 危機招く」著書等(訳)紹介 (グローバル・インバランス 歴史からの教訓)
朝日新聞・ 5月4日	鷲田アドバイザー	「ひもとく 家族の肩越しからのまなざし」論考(書評)
山口新聞・ 5月4日	前田主席研究員	「四季風」著書紹介(無子高齢化)
毎日新聞・ 5月5日	大竹上席研究員	「『平成の経済』小峰隆夫著」論考(書評)
フジサンケイ ビジネス アイ・ 5月8日	家森上席研究員	「生かせ! 知財ビジネス」会議に関する記事
日本経済新聞・ 5月9日ほか1紙 (日本経済(電子版))	猪木研究顧問	「令和を歩む 新技術 道徳と調和を」論考
読売新聞・ 5月10日	猪木研究顧問	「東洋英和トップ 研究不正」引用
ニッキン・ 5月10日	家森上席研究員	「バンカーの誇り(1)頼られる喜び、取り戻せ」コメント
日本経済新聞・ 5月11日ほか1紙 (日本経済(電子版))	家森上席研究員	「地域金融 魅力向上の道は」論考
日刊産業新聞・ 5月13日	岩野代表理事	「産業春秋 平成30年間を振り返って」論考
読売新聞・ 5月16日	家森上席研究員	「地銀 脱生え抜きで変革」コメント
日本経済新聞・ 5月21日ほか6紙 (読売・朝日・毎日・ 産経・神戸・京都)	猪木研究顧問	「春の叙勲受章者」猪木研究顧問の叙勲に関する記事
京都新聞・ 5月22日	鷲田アドバイザー	「京都発 地域社会再生へ熱論」コメント
日刊工業ニュースイッチ・ 5月23日	木村上席研究員	「『T20』が提言するWTO機能回復のポイントとは?」コメント
日本経済新聞・ 5月24日	木村上席研究員	「戦後貿易秩序の弱体化 懸念」論考
ロイター通信ニュース・ 5月28日	木村上席研究員	「焦点: トランプ訪日、安倍外交に高い評価」コメント
朝日新聞・ 5月28日	木村上席研究員	「どうなる日米貿易交渉 専門家に聞く」コメント
保険毎日新聞・ 5月28日	大竹上席研究員	「生命保険文化センター 20~30年後の日本社会見据え 研究会発足」研究会に関する記事
日本経済新聞・ 5月30日ほか1紙 (日本経済(電子版))	—	「訪日客数 月次で推計」APIRデータ(都道府県別 外国人訪問者数推計)に関する記事

日本経済新聞・ 5月31日ほか2紙 (読売・神戸)	一	「景気分析と予測／関西エコノミックインサイト」
京都新聞・ 6月1日	鷲田アドバイザー	「『共感』つなぐ拠点に」 フォーラムに関する記事
東京新聞・ 6月5日ほか1紙 (中日新聞)	梶谷主席研究員	「民主化に背を向け発展」 コメント
毎日新聞・ 6月7日	木村上席研究員	「貿易秩序の重要性 共有を」 コメント
読売新聞・ 6月8日	猪木研究顧問	「非合理な開戦 新資料で論証」 論考（書評）
朝日新聞・ 6月8日	鷲田アドバイザー	「大佛次郎賞、推薦作品を募集」 鷲田アドバイザーが選考委員を務める賞に関する記事
京都新聞・ 6月14日ほか6紙 (神戸・東奥日報・中国・琉球新報・宮崎日日・朝日)	鷲田アドバイザー	「山崎正和さん、思想の歩み」 フォーラムに関する記事
中日新聞・ 6月15日	鷲田アドバイザー	「楽に自分を語る工夫」 論考
毎日新聞・ 6月16日	大竹上席研究員	「『待機児童対策』八田達夫編著」 論考（書評）
毎日新聞・ 6月16日	鷲田アドバイザー	「堀江敏幸 評『生きながらえる術』鷲田清一著」 著書紹介
日本経済新聞 6月19日ほか10紙 (朝日、毎日、日刊工業、大阪日日、朝日新聞デジタル、日刊木材、日本経済(電子版)、共同通信ニュース、読売(2件))	一	APIR Trend Watch No.55 「G20と関西経済—その経済効果と意義—」
毎日新聞・ 6月21日	大竹上席研究員	「豪雨被害を減らす」 論考
河北新報・ 6月23日	鷲田アドバイザー	「今週のみやぎ」 講演会に関する記事
日本経済新聞・ 6月23日	本多研究統括・ 大竹上席研究員	「日経・経済図書文化賞」 本多研究統括・大竹上席研究員が審査委員を務める賞に関する記事
産経新聞・ 6月24日	大竹上席研究員	「内閣府人事」 政府審査会に関する記事
日本経済新聞・ 6月25日	猪木研究統括	「『労働流動化』の絶対視 避けよ」 論考
読売新聞・ 6月30日ほか5紙 (沖縄タイムス、京都、電気、日本経済、日本経済(電子版))	猪木研究顧問	「デモクラシーの宿命」 著書紹介
神戸新聞・ 7月2日	稻田研究統括	「地域の掲示板」 講演会に関する記事
産経新聞・ 7月6日	前田主席研究員	「母親孤立 迷う『もう1人』」 コメント
日本経済新聞・ 7月8日	大竹上席研究員	「政策効果分析 地方・産業別に」 引用
中日新聞・ 7月13日	鷲田アドバイザー	「学問の硬直に風穴穿つ」 論考
電気新聞・ 7月17日	有馬上席研究員	「現実的な視点 台頭も」 講演会に関する記事

読売新聞・ 7月17日	猪木研究顧問	「『読売・吉野作造賞』授賞式」コメント
読売新聞・ 7月22日	鷲田アドバイザー	「河合隼雄物語賞・学芸賞 授賞式」コメント
日本経済新聞・ 7月27日ほか1紙 (日本経済(電子版))	猪木研究顧問	「A.I.には何ができないか 求められる人間の知を探る」 コメント
ガスエネルギー新聞・ 7月29日	有馬上席研究員	「有馬東大教授が講演、温暖化国際交渉テーマに」 講演会 に関する記事
電気新聞・ 7月30日	大竹上席研究員	「”損失”表現が行動促す」コメント
朝日新聞・ 7月31日	大竹上席研究員	「貧困対策としては非効率」論考
朝日新聞(夕刊)・ 7月31日	鷲田アドバイザー	「蘇った私小説の毒に戦慄」著書紹介 (「聴く」ことの力 臨床哲学試験)
日本経済新聞・ 8月1日ほか1紙 (日本経済(電子版))	稻田研究統括	「経済教室 景気の現状をどうみるか①」論考
中部経済新聞・ 8月2日	家森上席研究員	「新たな役割、全国発信」シンポジウムに関する記事
日刊産業新聞・ 8月5日	岩野代表理事	「産業春秋 ノートルダム寺院火災に思う」論考
中日新聞・ 8月10日	鷲田アドバイザー	「今ひとたび『寛容』について」論考
毎日新聞・ 8月11日	大竹上席研究員	「『家族の幸せ』の経済学 山口慎太郎著」論考(書評)
日刊工業新聞・ 8月12日	家森上席研究員	「信用保証制度を活用した創業支援」著書紹介
読売新聞・ 8月15日	猪木研究顧問	「経済学×現代 ①」論考
中部経済新聞・ 8月17日ほか2紙 (信濃毎日、日本経済)	鷲田アドバイザー	「読書日和 鷲田清一著『想像のレッスン』」著書紹介
映像新聞・ 8月19日ほか1紙 (電気)	—	「IoT活用スマートシティの実証実験」APIRフォーラムに関する記事
建設通信新聞・ 8月19日ほか2紙 (日刊建設工業、朝日)	鷲田アドバイザー	「社会批評誌『都市美』を創刊」イベントに関する記事
中部経済新聞・ 8月22日	家森上席研究員	「新たな役割、全国発信」シンポジウムに関する記事
毎日新聞・ 8月23日	大竹上席研究員	「プロの眼 最低賃金の引き上げ」論考
日本経済新聞・ 8月30日ほか3紙 (読売・日経産業・神戸)	—	「景気分析と予測／関西エコノミックインサイト」
読売新聞・ 8月29日	鷲田アドバイザー	「鷲田清一さん担当終了」コラム執筆担当降板に関する記事
南日本新聞・ 8月31日	後藤(健)主席 研究員	「業種超え連携 関大生が提言」ゼミ生の報告会に関する記事
朝日新聞・ 8月31日ほか1紙 (沖縄タイムス)	鷲田アドバイザー	「『着る』は文化をまとう」対談に関する記事
朝日新聞(b.e.)・ 8月31日	大竹上席研究員	「夏休みの宿題、最後の1日で片づけた?」コメント

大阪日日新聞・ 8月31日	—	「関西広域連合とアジア太平洋研が協力協定」 関西広域連合と A P I R の協力協定に関する記事
朝日新聞・ 9月7日	木村上席研究員	「R C E P、妥結へ山場」 コメント
読売新聞・ 9月7日	前田主席研究員	「待機児童2年連続減」 コメント
読売新聞・ 9月8日	猪木研究顧問	「歴史上の政策判断」 論考
電気新聞・ 9月10日	有馬上席研究員	「J C O A Lが国際会議」 コメント
日本経済新聞・ 9月14日ほか8紙 (読売・静岡・中国・ 信濃毎日・秋田魁新報・沖縄タイムス・神戸・東奥日報)	梶谷主席研究員	「幸福な監視国家・中国」 著書(共著)紹介
毎日新聞・ 9月22日	大竹上席研究員	「『事実はなぜ人の意見を変えられないのか』ターリー・シヤーロット著、上原直子訳」 論考(書評)
朝日新聞・ 9月27日	木村上席研究員	「関税下げ 小売り・外食追い風」 コメント
日本経済新聞・ 10月4日(2件)ほか5紙 (日本経済(電子版・ 2件)、鉄鋼、大阪日 日、日刊産業)	—	事業報告・『アジア太平洋と関西』発表会
西日本新聞・ 10月5日ほか5紙 (読売、日本経済(夕 刊)、産経、毎日、日 本経済)	大竹上席研究員	読書館[ベストセラー] 著書紹介(行動経済学の使い方)
読売新聞・ 10月5日	岩野代表理事	「アジアの成長 復権の機に」 論考
朝日新聞・ 10月6日	前田主席研究員	「幼保無償化 バラ色?」 コメント
日本経済新聞・ 10月12日	後藤(孝) 主席研究員	「台風計画運休 最大規模に」 コメント
福井新聞・ 10月17日	大竹上席研究員	「越山若水」 著書を引用(行動経済学の使い方)
毎日新聞・ 10月18日	大竹上席研究員	「プロの眼 軽減税率 文化に影響も」 論考
読売新聞・ 10月21日	梶谷主席研究員	「安全・便利なら『管理』受容」 コメント
中日新聞・10月22日 ほか1紙(静岡)	家森上席研究員	「家森神戸大教授招き24日講演会」 講演会に関する記事
福井新聞・ 10月22日	鷺田アドバイザー	「越山若水」 著書を引用(「自由」のすきま)
新潟日報・ 10月26日	猪木研究顧問	「グローバルな人材育成とは」 シンポジウムに関する記事
日本経済新聞(夕刊)・ 10月29日ほか11 紙(読売(夕刊)、朝 日(夕刊)、産経(夕 刊)、日本経済(電 子版)、共同通信ニ ュース、時事通信ニ ュース(2件)、日本経 済、読売、朝日、毎日)	猪木研究顧問	「佐々木毅氏ら6人文化勲章」 文化功労者顕彰に関する記事

朝日新聞・ 10月30日	猪木研究顧問	「自由と平等 両立しがたい関係」コメント
デーリー東北・ 10月30日	家森上席研究員	「青銀・みち銀、基盤強化へ連携検討」コメント
朝日新聞・ 10月31日ほか1紙 (読売)	大竹上席研究員	「論壇委員が選ぶ今月の3点」著書紹介 (今注目される「ナッジ」その設計と使い方)
日本経済新聞・ 11月3日	本多研究統括・ 大竹上席研究員	「日経・経済図書文化賞 受賞の4点決まる」本多研究統括・大竹上席研究員が審査委員を務める賞に関する記事
日刊産業新聞・ 11月5日	岩野代表理事	「産業春秋 寛容さが失われつつある社会」論考
読売新聞・ 11月5日	家森上席研究員	「フラット35 ずさん融資」コメント
日本経済新聞(夕刊)・11月8日ほか1紙 (日本経済(電子版))	前田主席研究員	「無償化制度 国の要請とズレ」コメント
毎日新聞・ 11月10日	大竹上席研究員	「『新医療経済学』井伊雅子・五十嵐中・中村良太著」論考(書評)
日本経済新聞・ 11月13日ほか1紙 (日本経済(電子版))	梶谷主席研究員	「経済教室 財政・金融政策の積極連携へ」論考
河北新報・ 11月13日	鷺田アドバイザー	「デスク日記」著書を引用(大事なものは見えにくい)
中日新聞・ 11月17日	家森上席研究員	「社告 地域経済活性化シンポジウム」シンポジウムに関する記事
日本経済新聞・ 11月18日ほか2紙 (日本経済(電子版・ 2件))	前田主席研究員	「女性活躍低迷? 近畿経済界動く」コメント
京都新聞・ 11月19日	猪木研究顧問・ 鷺田アドバイザー	「鷺田さんら8人」京都市文化功労者顕彰に関する記事
京都新聞・ 11月21日・12月 7日	—	京都版「関西経済白書2019」発表会
読売新聞・ 11月23日	宮原所長	「アジア『知の拠点』に」論考
鉄鋼新聞・ 11月28日	—	「アジア太平洋研究所がシンポ」APIRシンポジウムに関する記事
日本経済新聞・ 11月28日ほか2紙 (日本経済(電子版)、 読売)	—	「景気分析と予測/関西エコノミックインサイト」
建設通信新聞・ 11月29日	下條上席研究員	「国立大施設整備計画検討に着手」有識者会議に関する記事
神戸新聞・ 12月7日	家森上席研究員	「中小支援の優良事例表彰」家森上席研究員が選考委員長を務める賞に関する記事
産経新聞・ 12月10日	高林上席研究員	「シンポジウム『イノベーションと海外展開 2025年大阪・関西万博を見据えて』」コメント
日本経済新聞・ 12月11日ほか1紙 (日本経済(電子版))	稻田研究統括	「潜在力生かす 反抗のとき」コメント
佐賀新聞・ 12月12日	鷺田アドバイザー	「有明抄」コメントを引用

読売新聞・ 12月18日	大竹上席研究員	「政策効果の検証 必要」コメント
保険毎日新聞・ 12月18日ほか1紙 (新日本保険)	家森上席研究員	「損保総研『損害保険研究費助成制度』助成金授与式、19年度は9人を選出」家森上席研究員が選考委員を務める助成金に関する記事
朝日新聞・ 12月20日	大竹上席研究員	「第19回 大佛次郎論壇賞」コメント
毎日新聞・ 12月20日	大竹上席研究員	「プロの眼 ワンチーム」論考
時事通信ニュース・ 12月24日	前田主席研究員	「出生数『デフレスパイアルに』」コメント
中日新聞・ 12月24日	家森上席研究員	「事業承継 シンポで考える」シンポジウムに関する記事
京都新聞・ 12月26日	鷲田アドバイザー	「談論風発 リーダーの3条件」著書を引用(しんがりの思想)
中日新聞・ 12月28日	鷲田アドバイザー	「3・11後 つなげる”表現”」論考
読売新聞・ 12月30日	猪木研究顧問	「説得力ある人口減少対策」論考紹介(不機嫌なロボットで一杯になる)
毎日新聞・ 令和2年1月5日	大竹上席研究員	「『自分をコントロールする力』森口佑介著」論考(書評)
日本経済新聞(夕刊)・ 1月9日ほか2紙(日本経済(電子)、東京)	後藤(健)主席研究員	「目利きが選ぶ3冊」著書紹介(アジア経済とは何か)
北海道新聞(夕刊)・ 1月10日	鷲田アドバイザー	「<魚眼図>濃霧見通す方向感覚」著書を引用(濃霧の中の方向感覚)
神戸新聞・ 1月13日	鷲田アドバイザー	「正平調」コメントを引用
建設通信新聞・ 1月14日	鷲田アドバイザー	「伊藤氏が1月26日講演」イベントの紹介
琉球新報・ 1月15日ほか7紙 (沖縄タイムス、宮崎日日、東奥日報、岩手日報、中国、神戸、読売(夕刊))	鷲田アドバイザー	「大切なのは知識より教養」著書紹介(岐路の前にいる君たちに)
朝日新聞・ 1月16日	梶谷主席研究員	「『幸福な監視社会』の裏で」論考
朝日新聞・ 1月16日	鷲田アドバイザー	「イベント／京都府」イベントを紹介
読売新聞・ 1月17日	梶谷主席研究員	「産業補助金 認識にずれ」論考
日本経済新聞・ 1月18日ほか1紙 (日本経済(電子版))	梶谷主席研究員	「マンション含み損 悲鳴」論考
静岡新聞・ 1月24日ほか10紙 (東奥日報、岩手日報、中日、神奈川、京都、四国、愛媛、長崎、宮崎日日、西日本)	家森上席研究員	「事業承継 成功の鍵は」シンポジウムに関する記事
読売新聞・ 1月24日	—	「関西成長率『減速』『拡大』二分」APIRの経済予測を引用
読売新聞・ 1月25日	鷲田アドバイザー	「魂の鎮められる場所」コメントを引用

日本経済新聞・ 1月25日	猪木研究顧問	「格差拡大にどう対応するか」 論考紹介
河北新報・ 1月27日ほか1紙 (日刊建設工業)	鷲田アドバイザー	「せんだいメディアテク来年開館20周年」 イベントを紹介
フジサンケイ ビジネス アイ・ 1月30日	有馬上席研究員	「誤解多い石炭悪玉論」 コメント
電気新聞・ 1月31日	有馬上席研究員	「経産省、気候変動緩和へ議論」 シンポジウムに関する記事
愛媛新聞・ 2月3日	大竹上席研究員	「地軸」 著書を引用 (行動経済学の使い方)
読売新聞・ 2月6日	一	「消えた中国人客 観光打撃」 関西社会経済研究所による試算を引用
日本経済新聞・ 2月6日ほか1紙 (日本経済(電子版))	有馬上席研究員	「帝人」 異動情報
日本経済新聞・ 2月8日	鷲田アドバイザー	「新編集長の下 変わる文芸誌」 連載に関する記事
ガスエネルギー新聞・ 2月10日	有馬上席研究員	「COP25後の影響考察」 コメント
日刊産業新聞・ 2月10日	岩野代表理事	「産業春秋 わからぬことをそのまま受け止める知力」 論考
福井新聞・ 2月14日	鷲田アドバイザー	「越山若水」 著書を引用 ('ぐずぐず'の理由)
読売新聞・ 2月17日	猪木研究顧問	「地球を読む 公共精神 民主主義の柱」 論考
朝日新聞・ 2月18日	鷲田アドバイザー	「武器として『哲学』が必要」 講演に関する記事
日本経済新聞・ 2月21日ほか18紙 (産経WEST、朝日新聞デジタル、日経 (電子版)、朝日、読売、産経(2件)、中国、京都、神戸、愛媛、徳島、四国、大阪 日々、毎日、産経(夕刊)、日経MJ、神戸)	一	APIR Trend Watch No.59 「新型肺炎が関西経済に与える影響:逆転する2つの輸出」
毎日新聞・ 2月23日	大竹上席研究員	「日本のセーフティーネット格差 酒井正著」 論考(書評)
中日新聞・ 2月29日	鷲田アドバイザー	「方言の濃い響きは文化」 論考
読売新聞・ 3月1日	鷲田アドバイザー	「本 よみうり堂」 著書を紹介 (<ひと>の現象学)
NHKニュース(WEB)・ 3月3日	大竹上席研究員	「マスク・トイレットペーパー品薄」 コメント
日本経済新聞・ 3月5日ほか6紙(日本経済(電子版)、読売、京都、徳島、四国、神戸)	一	「景気分析と予測/関西エコノミックインサイト」
中部経済新聞・ 3月7日ほか1紙 (沖縄タイムス)	梶谷主席研究員	「書評 近代的価値観を揺るがす」 論考(書評)

神戸新聞・ 3月10日	大竹上席研究員	「あなたの避難 他人救う」 共同研究を引用
読売新聞・ 3月14日	後藤(孝)主席 研究員	「JR東海 のぞみ192本減便」コメント
読売新聞・ 3月17日	—	「景気分析と予測／関西エコノミックインサイト」
日本経済新聞・ 3月17日ほか1紙 (日本経済(電子版))	古沢上席研究員	「育つベトナム人トップ」コメント
朝日新聞・ 3月26日・29日	梶谷主席研究員	「論壇委員が選ぶ今月の3点」著書紹介 (中国は「AI×中華思想のネオ強権国家か?」)
読売新聞(夕刊)・ 3月26日	鷲田アドバイザー	「若者よ 人生とは何だ?」コメント
日刊工業新聞・ 3月26日	大野上席研究員	「中小×途上国”共栄”の橋渡し」コメント
中日新聞・ 3月28日	鷲田アドバイザー	「対話の中で表現は育つ」論考
宮崎日日新聞・ 3月29日ほか2紙 (四国、熊本日日)	大竹上席研究員	「自治体 相次ぎ外出自粓要請」コメント
京都新聞・ 3月29日	—	「京の乗客数 急ブレーキ」インバウンド関連記事
中国新聞・ 3月31日	前田主席研究員	「企業型保育 急増の功罪」コメント

別表17-3 雑誌他

掲載先・掲載日	研究者等	内 容
経済人・ 2019年4月号	有馬上席研究員	「講演会『最近の国際動向とCOP24』を開催」 関経連・APIR共催による講演会を紹介
経済人・ 2019年4月号	—	「APEC/ABAC2018 大阪報告会を開催」 ABAC日本支援協議会・APIR等共催による報告会を紹介
Kyodo Weekly・ 2019年4月1日号	中山調査役	「異説通説 メイカキヤメロンか、それが問題だ」 論考
毎日新聞出版 エコノミスト・ザ・関西 4月8日号	稻田研究統括・ 入江啓彰(近畿大学准教授)	「関西経済の現況と予測：長期低迷からの脱却に期待」
毎日新聞出版 エコノミスト・ザ・関西 4月8日号	藤原主席研究員	「関西経済の課題：インフラの有効活用と着実な整備」
Kyodo Weekly・ 4月8日号	藤原主席研究員	「異説通説 独禁法と国際競争力」論考
ビジネス・レーバー・ トレンド・ 2019年5月号	木下調査役兼研究員	「地域シンクタンク・モニター調査 2018年第4四半期の実績、2019年第1四半期の見通し」 論考
Kyodo Weekly・ 4月29日・5月6日号	山本 元総括調査役	「異説通説 だれが情報を管理するのか」 論考
経済人・ 2019年6月号	有馬上席研究員	「講演会『パリ協定に基づく長期戦略』に関するシンポジウムを開催」 関経連・APIR共催によるシンポジウムを紹介
「SEI TODA Y」(住友電工 社内報)・ 2019 June	—	「一般財団法人アジア太平洋研究所」APIRを紹介

Kyodo Weekly・ 6月3日号	真鍋総括調査役	「異説通説 江戸時代の”大坂”の熱狂・文楽」論考
Kyodo Weekly・ 7月1日号	藤原主席研究員	「異説通説 企業統治からみた会社法改正」論考
ビジネス・レーバー・ トレンド・ 2019年8・9月号	長谷川総括調査役	「地域シンクタンク・モニター調査 2019年第1四半期の実績、2019年第2四半期の見通し」論考
Kyodo Weekly・ 8月5日号	真鍋総括調査役	「異説通説 戦乱を超えた祈りの聖地」論考
毎日新聞出版 週刊エコノミスト 8月13日号	—	「主要34社『景気・相場』アンケート」APIRの予測結果を掲載
経済人 2019年9月号	—	「関経連NOW 高度外国人が活躍する地域・関西をめざして」APIRによる研究報告を引用
Kyodo Weekly・ 9月2日号	中山調査役	「異説通説 米国株の長期トレンド探る」論考
AERA 9月23日	大竹上席研究員	「損しない患者になる」コメント
日中経協ジャーナル・ 9月25日	藤原主席研究員	「G20大阪サミットの成果と関西経済への効果」コメント
Kyodo Weekly・ 10月7日号	藤原主席研究員	「異説通説 令和で財政健全化を」論考
ビジネス・レーバー・ トレンド・ 2019年11月号	長谷川総括調査役	「地域シンクタンク・モニター調査 2019年第2四半期の実績、2019年第3四半期の見通し」論考
ラジオ関西HP・ 11月4日	—	「関西でのインバウンド消費額 奈良・兵庫で大きな伸び」兵庫／神戸版「関西経済白書2019」発表会
Kyodo Weekly・ 11月11日号	野村所員	「異説通説 令和時代の『所有』と『利用』」論考
PREX NOW・ 第257号	大野上席研究員	「SDGsについて教えてください。」コメント
Kyodo Weekly・ 12月2日号	真鍋総括調査役	「異説通説 われらの帝国大学」論考
アステイオン091 12月21日	猪木研究顧問	「不機嫌な人間ロボットで一杯になる」論考
アステイオン091 12月21日	鷲田アドバイザー	「人恋しい国？」論考
毎日新聞出版 週刊エコノミスト・ 12月24日号	—	「主要33社『景気・相場』アンケート」APIRの予測結果を掲載
週刊朝日・ 12月27日号	鷲田アドバイザー	「2019借別、別れの言葉」コメント
Kyodo Weekly・ 12月30日・1月6日号	藤原主席研究員	「異説通説 最終的には国民の選択の問題」論考
Kyodo Weekly・ 2020年2月3日号	野村所員	「異説通説 サバ缶ブームをどう考えるか」論考
ビジネス・レーバー・ トレンド・ 2020年3月号	長谷川総括調査役	「地域シンクタンク・モニター調査 2019年第3四半期の実績、2019年第4四半期の見通し」論考
Kyodo Weekly・ 3月2日	真鍋総括調査役	「異説通説 日本一の境地なり」論考

別表18 インターン

氏名	業務内容
Tirtara G Alin (ルーマニア)	「経済フォーキャスト」の月次・四半期レポートの英訳 『アジア太平洋と関西』の英訳・執筆
車 競飛 (中国)	『アジア太平洋と関西』(日・英) のためのデータの収集・グラフ作成及び関連するデータ分析、原稿執筆 「経済フォーキャスト」の中国景気モニターで用いる月次統計の収集と入力・整理
吉田茂一	『アジア太平洋と関西』(日・英) のためのデータの収集・グラフ作成及び関連するデータ分析、原稿執筆 「経済フォーキャスト」の景気の現況、関空モニターで用いる月次統計の収集と入力・整理

別表19 A P I R 上席研究員等

呼称	氏名(所属)
A P I R 上席研究員	青山秀明(京都大学教授)、有馬純(東京大学教授)、 岩本武和(京都大学教授)、大竹文雄(大阪大学教授)、 大西裕(神戸大学教授)、 大野泉(国際協力機構(JICA)研究所長・政策研究大学院大学客員教授)、 木村福成(慶應義塾大学教授・ERIAチーフエコノミスト)、 下條真司(大阪大学教授)、高林喜久生(関西学院大学教授)、 豊原法彦(関西学院大学教授)、古沢昌之(近畿大学教授)、 家森信善(神戸大学教授)
同 主席研究員	梶谷懐(神戸大学教授)、後藤孝夫(中央大学准教授)、 前田正子(甲南大学教授)、勇上和史(神戸大学准教授)

別表20 研究者交流会・所内研究会

別表20-1 研究者交流会

日 時	概 要
令和元年 10月11日(金) 14:00-18:00 (於:関西文化学術 研究都市)	<p>(第1部) 概要説明と視察</p> <ul style="list-style-type: none"> 学研都市の概要説明、学研都市の景色を俯瞰: 説明者: 中川雅永(関西文化学術研究都市推進機構 常務理事・事務局長) 理化学研究所視察 説明者: 菅三佳(理化学研究所 バイオリソース研究センター 研究員) NICTの概要説明と視察: 説明者: 木俵豊(情報通信研究機構 ユニバーサルコミュニケーション研究所 研究所長) 大竹清敬(情報通信研究機構 データ駆動知能システム研究センター 上席研究員) <p>(第2部) 懇談会</p> <p>(主な出席者) <㈱けいはんな等> 荒木康寛(㈱けいはんな 代表取締役社長) 中川雅永(関西文化学術研究都市推進機構 常務理事・事務局長) 菅三佳(理化学研究所 バイオリソース研究センター 研究員) 木俵豊(情報通信研究機構 ユニバーサルコミュニケーション研究所 研究所長) 大竹清敬(情報通信研究機構 データ駆動知能システム研究センター 上席研究員) 浅見徹(㈱国際電気通信基礎技術研究所 代表取締役社長) 阪田正和(㈱国際電気通信基礎技術研究所 取締役 経営統括部担当部長) 佐藤匠徳(佐藤匠徳特別研究所 所長)</p> <p>< A P I R ></p> <p>宮原秀夫(A P I R所長) 谷崎久志(A P I R評議員・大阪大学大学院経済学研究科長)</p>

村田正幸 (A P I R 副所長)
猪木武徳 (A P I R 研究顧問)
稻田義久 (A P I R 研究統括)
青山秀明 (A P I R 上席研究員・京都大学名誉教授)
大野 泉 (A P I R 上席研究員・国際協力機構 (JICA) 研究所所長、政策研究大学院大学客員教授)
木村福成 (A P I R 上席研究員・慶應義塾大学教授・E R I A チーフエコノミスト)
下條真司 (A P I R 上席研究員・大阪大学教授)
豊原法彦 (A P I R 上席研究員・関西学院大学経済学部長・教授)
後藤孝夫 (A P I R 主席研究員・中央大学准教授)
岩野 宏 (A P I R 代表理事)
田中厚世 (A P I R 理事・事務局長)

別表 20-2 所内研究会

開催日	講演者	テーマ
令和元年 6月11日	下條真司 (A P I R 上席研究員・ 大阪大学教授)	「C E S 2 0 1 9 の調査報告」
令和2年 2月4日	小松詩織 (東京大学法学部)	「リーガルテックによる社会変革の可能性 とZ世代」
2月5日	下條真司 (A P I R 上席研究員・ 大阪大学教授)・ 大島久典 (A P I R 総括調査役)	「C E S 2 0 2 0 の調査報告」

別表 21 経済団体との連携 (イベント・懇談等)

開催日	名称	概要
令和元年 12月5日	北陸経済連合会・中央日本総合観光機構合同セミナー 第9回北陸観光サロン	・講演：「オープンデータを利用したインバウンド・ビジネス戦略の分析」 ・講演者：野村所員
令和2年 2月6日・ 7日	第58回 関西財界セミナー (主催：関西経済同友会・関西経済連合会)	・参加： 宮原所長、稻田研究統括

別表 22 海外からの主な来訪者

来訪日	来訪者	対応者	意見交換のポイント等
平成31年 4月26日	元 中国財政部副部長 朱光耀、元 中国商務部副部長 龍永圖他17名	岩野代表理事、稻田研究統括、松林主席研究員、後藤(健)主席研究員、藤崎部長、吉道部長他3名	関西経済の動向について
令和元年 5月15日	関経連アセアン経営研修卒業生	後藤(健)主席研究員	関西経済の動向について
5月22日	A S E A N 常駐代表委員会	岩野代表理事、後藤(健)主席研究員、吉道部長、藤崎部長他3名	表敬訪問について
8月22日	仏 シンクタンク La Fabrique de la Cité Languillon シニアスタディーオフィサー	岩野代表理事、藤崎部長、Yani研究員、野村所員	関西経済の動向 (インバウンド中心)
9月27日	オランダ経済分析局 (C P B)	岩野代表理事、稻田研究統括、松林主席研究員、後藤(健)主席研究員、藤原主席研究員、藤崎部長、吉道部長	関西経済の動向、アベノミクスの効果についてディスカッショ

10月2日	在日カナダ大使館 Tracy Reynolds 公使	岩野代表理事、後藤 (健)主席研究員、藤 崎部長、吉道部長、野 村所員	関西経済の動向について
11月1日	韓国総領事館 Kim Myoung-jung 領事	稻田研究統括、野村所 員	関西経済の動向について
11月11日	英国大使館 Naomi Davies 経済金融担 当参事官	稻田研究統括、藤崎部 長、吉道部長、野村所 員	関西経済の動向について
12月4日	中国国際人材交流協会	岩野代表理事、岩本上 席研究員	関西経済の動向について
令和2年 3月2日	駐大阪・神戸米国総領事 館 Colin Fishwick 政治経済 担当領事	稻田研究統括、Yani 研 究員、吉道部長、長谷 川総括調査役	関西経済の動向について

別表23 関西労働研究会

<p>1982年に京都大学小池和男教授を主査として発足、近畿圏を中心に中部、四国、中国地方の大学・研究機関等に所属する労働経済学研究者の研究交流を目的としている。</p> <p>雇用環境の変化、雇用創出、企業の雇用管理等についての理論、実証、政策、実態調査の専門家により構成され、全国的な研究交流ネットワークを活用し、多くの研究者との活発な意見交換、交流を行っており、毎月1回の例会と、毎年1回、全国の労働経済学研究者が一堂に会する「労働経済学コンファレンス」を開催している。</p> <p>当研究所は、前前身の財団法人関西経済研究センター時代から本研究会の運営支援を行っている</p>	<p>常任幹事： 大竹文雄（大阪大学社会経済研究所教授） 川口 章（同志社大学政策学部教授）</p> <p>主査： 佐々木 勝 （大阪大学大学院経済学研究科教授）</p> <p>例会・コンファレンス担当： 森 知晴～2019年9月 （立命館大学総合心理学部 准教授） 奥平 寛子～2020年3月 （同志社大学大学院ビジネス研究科 准教授） 梶谷 真也 2019年10月～ （京都産業大学経済学部 准教授）</p>
---	--

